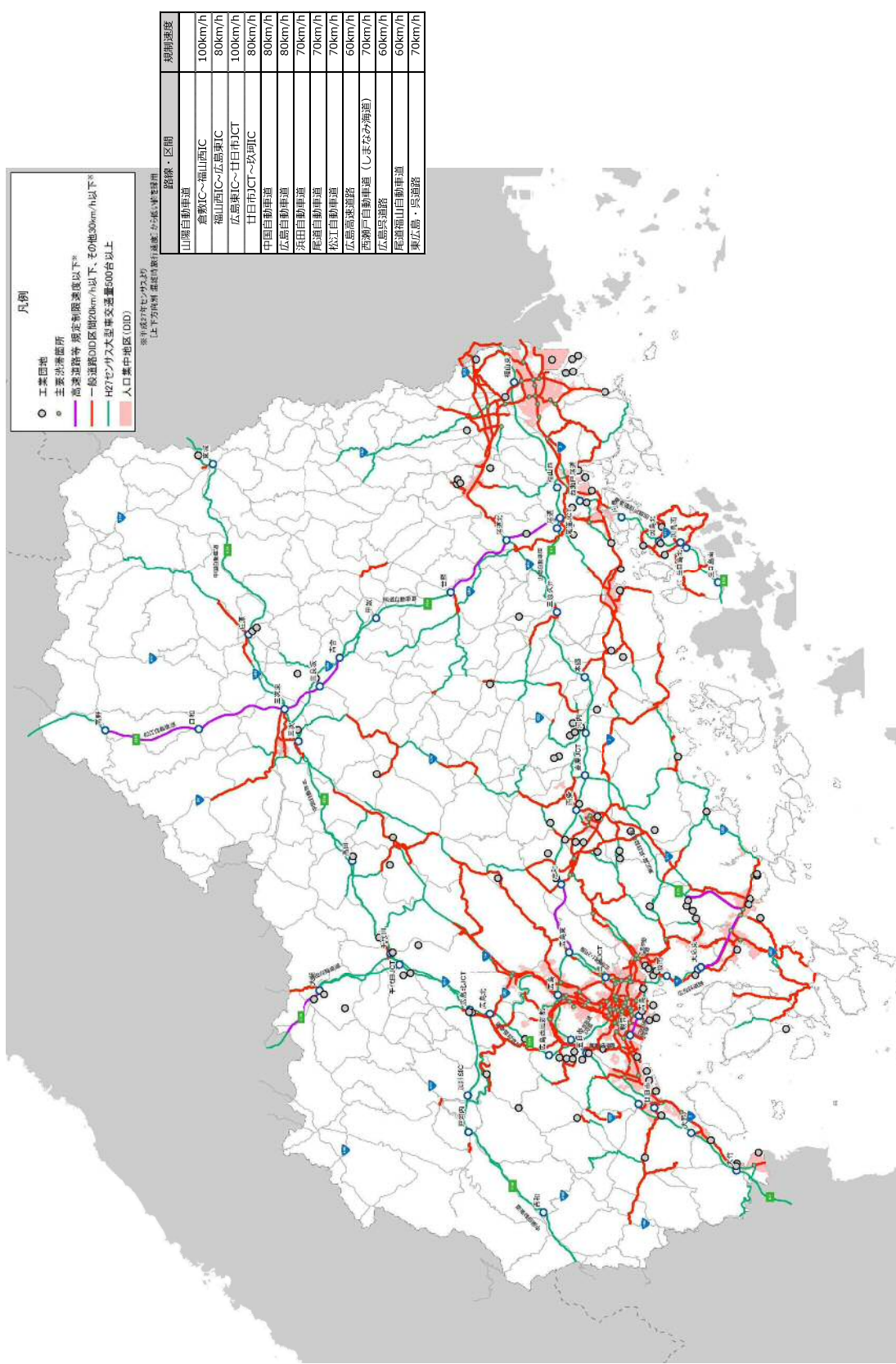


4章 物流に係る課題

4-1 低速度区間及び主要渋滞箇所が存在

広島県内では、これまで着実に道路整備を進めてきたものの、物流において運行時間の想定が困難となるなど、県民の社会経済活動に支障を及ぼしています。主要な物流ネットワークにおいても、物流拠点が集積する山陽側の都市部を中心に低速度区間や主要渋滞箇所が集中しており、慢性的な交通渋滞が発生しています。

図表 大型車交通量 500 台以上の路線における低速度区間及び主要渋滞箇所



4-2 主要な物流拠点への速達性・定時性の確保

港湾へのアクセス性向上

国際拠点港湾広島港、重要港湾福山港・尾道糸崎港・呉港、地方港湾大竹港は、県内の港湾物流において重要な役割を担っているものの、いずれも陸域の物流拠点や高規格道路へのアクセスにおいて主要渋滞箇所を抱えており、特に広島港や福山港から高規格道路等主要な物流道路へアクセスするためには、市中心部に集中している主要渋滞箇所を通過する必要があるなど、速達性・定時性の確保が困難となっています。

また、広島港では、広島港港湾計画書（広島県H31.3）において、2020年末の取扱貨物量の目標値が2017年の1.26倍となる1,820万トンとされているなど、地域経済の発展に対し更に重要度を増しています。これらの需要に応え、更なる生産性の向上を図るためには、各港湾と高規格道路とのアクセスが課題となっています。

図表 広島港周辺のアクセスの課題



図表 福山港周辺のアクセスの課題



4-3 産業の成長を支える物流の円滑化

本県の工業・産業団地は、近年の土地需要の高まりに応じ、立地件数や敷地面積は増加・拡大傾向にあります。また、それに呼応した新たな団地造成も計画され、港湾においても、工場立地の国内回帰といった社会動向や、広島港背後の生産拠点（臨海部産業用地）が不足している現状を踏まえ、「新たな産業空間の確保」を図るため、港湾計画に基づく港湾整備の推進により臨海部用地の拡張が進んでいます。

これらの団地造成や港湾整備は、県内の産業・雇用の拡大につながり県内の経済に好影響を与えるものであり、これらの産業の成長を踏まえ、増加する交通需要に応じ物流交通の円滑化を図る必要があります。

(1) 今後立地が予定されている産業団地

今後立地が予定されている産業団地（例）は次のとおりです。

図表 本郷産業団地

広島県三原市本郷町船木

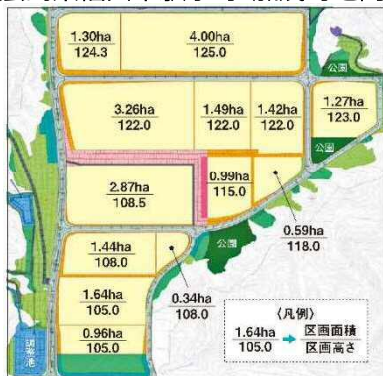


※完成イメージ図

資料：三原市HP

図表 福山北産業団地（第2期）

広島県福山市駅家町・加茂町地内



資料：福山市HP

図表 廿日市市 新機能都市開発事業

廿日市市上平良，下平良



資料：廿日市市HP

(2) 港湾計画

広島港の港湾計画は平成31年3月に改訂され、広島港の将来像の実現に向け、「物流・産業面」「人流・賑わい面」「安全・安心面」のそれぞれにおいて、港湾計画の方針が定められました。

図表 広島港港湾計画図



平成31.3時点

図表 物流・産業面における方針

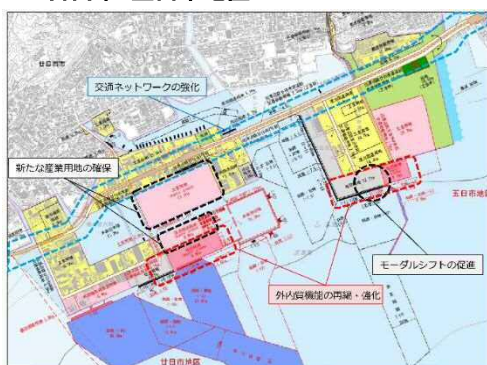
▼出島地区



▼海田地区



▼廿日市・五日市地区



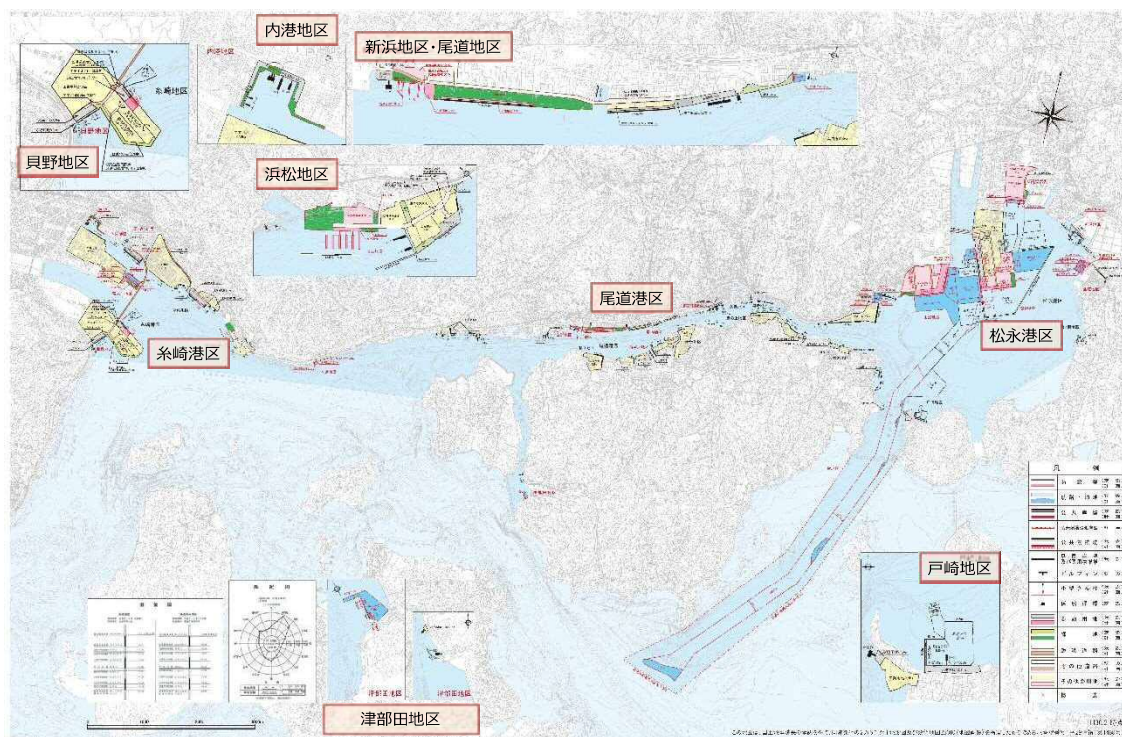
▼江波地区



資料：広島港港湾計画改定（概要版）（H31.3）

尾道糸崎港では、港湾計画に基づき、貝野地区において埋立地の造成、松浜地区において完成した公共ふ頭背後の港湾関連用地の活用等が進められています。

▼尾道糸崎港港湾計画図



平成 30.2 時点

図表 尾道糸崎港 港湾整備事業(貝野地区,松浜地区)



■尾道糸崎港 貝野地区 現況



■尾道糸崎港 松浜地区 (1期)



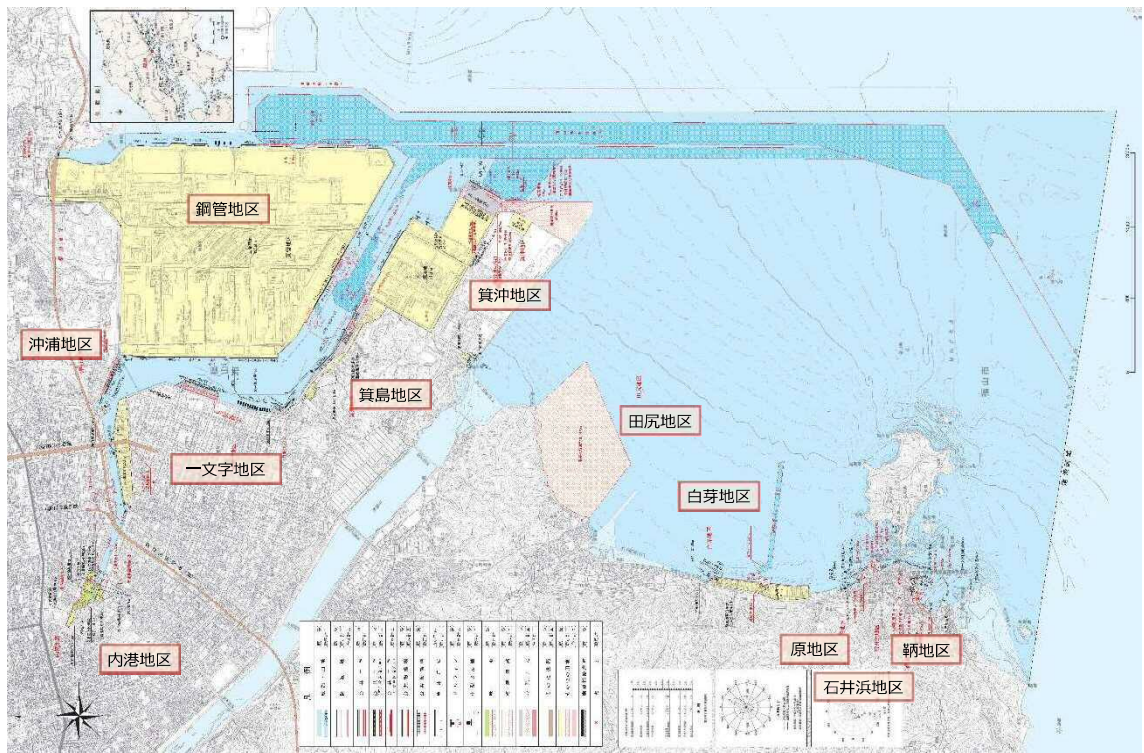
■尾道糸崎港 貝野地区 (計画)



■尾道糸崎港 浜松地区

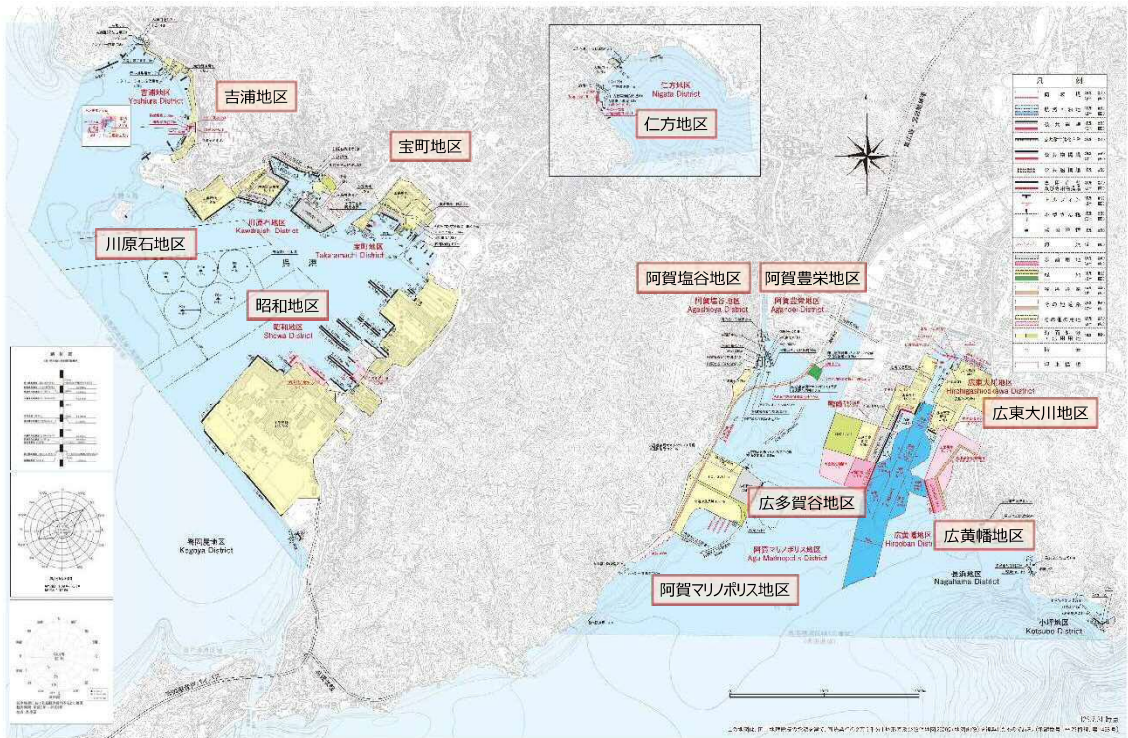
平成 31 年 4 月時点

図表 福山港港湾計画図



令和元.10 時点

図表 呉港港湾計画図

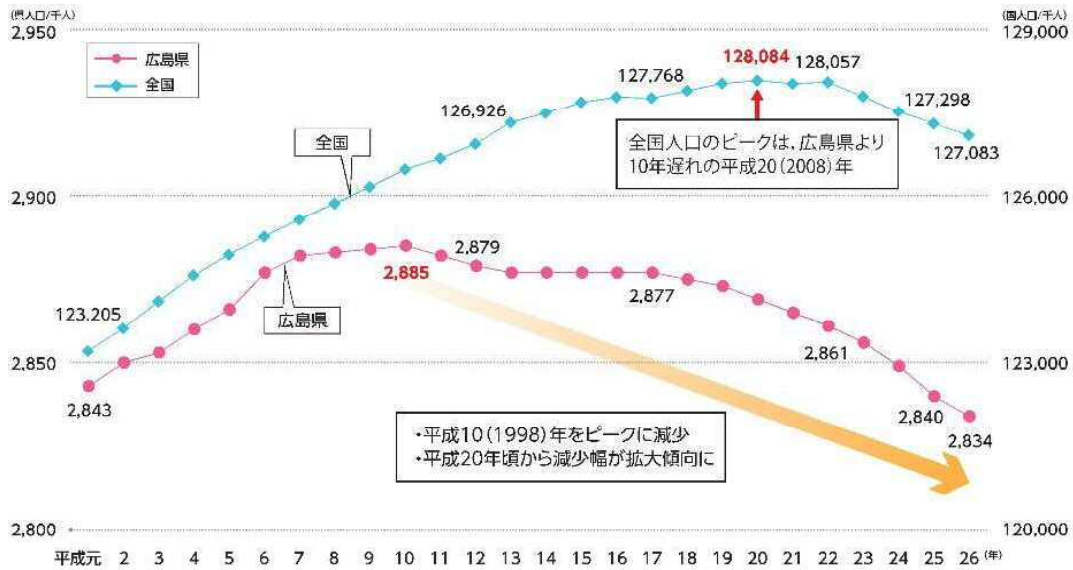


平成 29.7.31 時点

4-4 物流業界における労働力不足

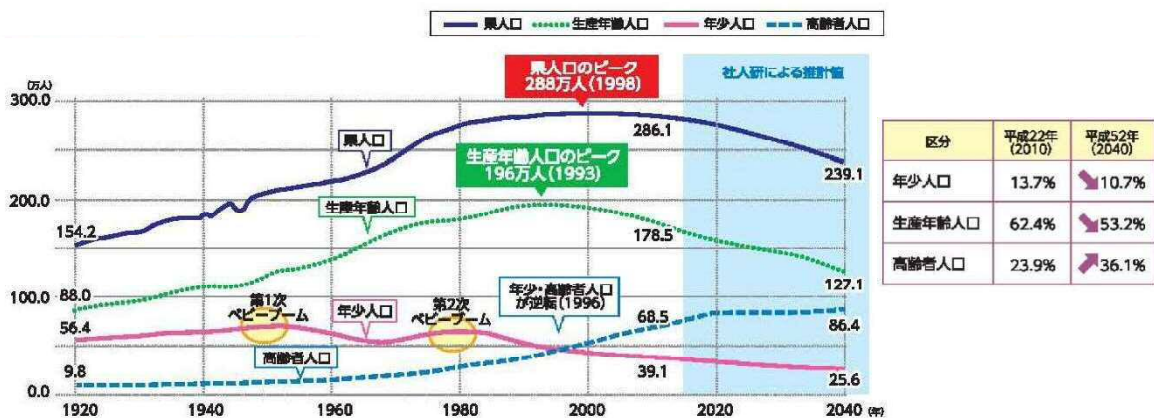
本県の人口は、平成 10（1998 年）をピークに減少し、今後は一段と早い速度で減少していく見通しとなっており、生産年齢人口も同様に減少する見通しとなっています。このような中、物流はライフスタイルの多様化等を背景とし、EC（ネット通販）の急増による小口多頻度化が進んでおり、生産年齢人口の減少等に伴う物流業界の労働力不足が顕在化しています。

図表 本県の人口推移



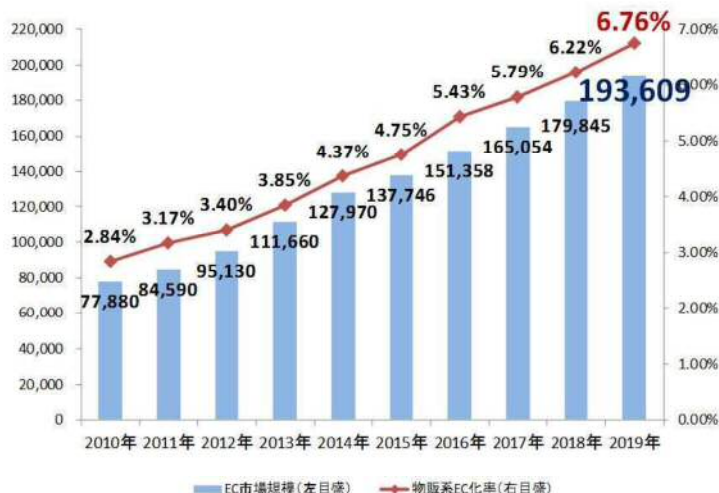
資料：ひろしま未来チャレンジビジョン（平成 27 年 10 月）

図表 本県の年齢 3 区分別人口の推移と将来推計



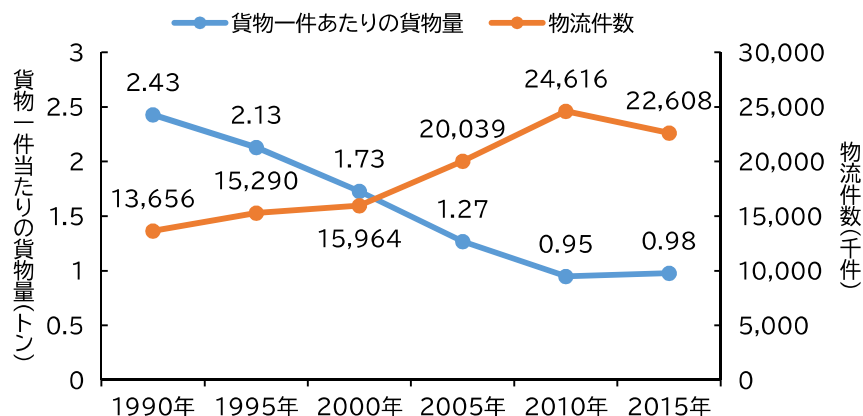
資料：ひろしま未来チャレンジビジョン（平成 27 年 10 月）

図表 国内電子商取引市場規模の推移



資料：経済産業省HP

図表 貨物一件あたりの貨物量・物流件数の推移



資料：国土交通省HP

図表 物流分野における労働力不足の状況



出典：厚生労働省「労働力経済動向調査」

出典：全日本トラック協会「トラック運送業界の景況感」

※各年の第2四半期(7月～9月)の数値を掲載

資料：国土交通省HP